

平成 31 年度予算 子育て支援課主な事業について

(1) 保育士等人材確保事業

- ・保育士養成学校への情報収集・支援要請訪問、離職防止研修会の開催、保育士就職ガイダンスの開催

(2) 保育所等入所扶助事業

- ・法人立保育所、認定こども園等に対する子どものための特定教育・保育にかかる施設の運営費を扶助する。2019年10月から予定されている保育料無償化（3歳以上が対象）及び天真幼稚園の認定こども園への移行による影響を見込んで計上している。

(3) 病後・病後児保育事業

- ・平成31年4月から定員が3名から9名に増加することに合わせ、保護者の就労を支援するためにタクシーによる送迎に取り組む。

(4) 幼児教育寄附活用事業

- ・平成28年度に財団法人酒新社から法人解散に伴う寄附9,200千円
- ・平成29年度から3か年継続事業で市内の保育園等へ特別支援教育視聴覚教材及び図書を購入に対しての補助（平成31年度で終了）
民間保育園等8,800千円（36園）、公立保育園等（8園）400千円

(5) 発達障がい児及び家族等支援事業

- ・ペアレントプログラム研修により、保育職員が支援技術を修得し子どもの発達に悩み子育てに難しさを感じている保護者の助けとなることを目指す。

(6) 保育サービス利用者負担軽減事業【新規】

- ・保育料無償化への対応として、認可外保育施設の保育、保育所での一時預かりの利用料や病児保育やファミリーサポートセンターの利用料について補助する。

(7) 子どもの貧困対策推進事業【新規】

- ・相対的に世帯収入が低いとされるひとり親家庭の子どもを対象に学習支援を行い、学習の機会が確保され将来的な進学の可能性も高まることを目指す。

(8) 浜田・若竹統合保育園整備事業

- ・2021年（平成33年）4月の開園を目指し、平成31年から2か年度で建設工事を実施する。